

令和5年町長施政方針

令和5年奥出雲町議会定例会の施政方針演説の内容を一部抜粋して掲載します。

最近の情勢

新型コロナウイルス感染症の状況

多くの感染者を出した第8波も、ようやく落ち着きをみせてきたところです。

こうした中、国においては、大型連休明けの本年5月8日から、感染症法上の位置づけを現在の「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類相当」に引き下げることを見込んでいます。これにより、感染、濃厚接触による行動制限がなくなり、今以上に個人の責任において感染を拡大させない行動の実践が求められます。感染拡大による医療機関のひっ迫を招く事が無いよう、引き続き、感染対策に継続して取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルスについては、集団接種、個別接種により行つてまいりましたが、小児、乳児への接種を残し、令和5年3月末で終了します。現時点でのオミクロン株対応2価ワクチンの接種率は約74%を見込んでいます。

横田高校男子ホッケー部3冠達成

横田高校男子ホッケー部が昨年12月、全国高等学校選抜ホッケー大会において8年ぶり7回目となる優勝に輝き、8月のインターハイ、10月の栃木国体の優勝と合わせ「高校3冠」の偉業を成し遂げました。この功績から、先般、島根県功労者表彰並びに山陰中央新報スポーツ優秀選手賞も受賞されました。私

たち町民にとって大きな誇りであり、心からお祝いを申し上げます。

高尾小学校に「こゝろ」寄席

高尾小学校では、読解力や表現力、そして少人数学校での課題である積極性を育成することを目的として、平成25年度より「落語」を通じた特色ある取り組みをされてきました。昨年は「第53回博報賞」を受賞されましたが、さらにこの度公益財団法人パナソニック教育財団の「2022年度子どもたちのこころを育む活動」において全国大賞を受賞されました。

児童の皆様はもちろん、学校や先生方、保護者や地域の方々の永年にわたる取り組みや支援の賜物であり、この栄誉を改めて心からお喜び申し上げます。

予算の概要

令和5年度当初予算においては、私が掲げております「総力戦のまちづくり」として、「①子育て・教育の充実と奥出雲を担う人づくり」「②活力ある産業の振興」「③安心して暮らせる生活基盤の確保とまちづくり」「④奥出雲の暮らしが幸せだと実感できる生活環境づくり」の4つのまちづくりを目標とした施策の推進を図ります。

予算編成方針として、ウイズコロナや物価高騰に対して、地域経済の回復と町民生活支援、医療提供体制の維持など、引き続き各

種対策を講ずることと、本町の脆弱な財源構造などの状況を踏まえ、既存事業の見直しなどを掲げました。

これにより一般会計は14.5億1千万円、前年度と比較して1億4千万円、1.0%の増加となります。

令和4年度補正予算については、地域情報化施設整備事業1,265万円、コンビニ交付システム導入費924万円、山村強靱化林道整備事業4,500万円を追加しましたが、各事業、費目の実績見込み等により、3億4千3百万円の減額となりました。また、道路新設改良事業など総額約8億6千4百万円、20事業を繰り越すこととしています。

令和5年度当初予算主要事業

①子育て・教育の充実と奥出雲を担う人づくり

②結婚支援
これまで個別に取り組んできた結婚相談や出会いの場の創設、新婚世帯の新生活スタートアップ助成などの結婚支援事業を新たに「結婚子育て支援事業」として集約し、縁結びサポートを包括的に実施します。今後も結婚・子育てコンシェルジュや地域サポート、奥出雲町縁結びネットワーク協議会と連携し、切れ目のない支援を実施します。

③子育て支援
出産時に支給していただきました出産祝金を廃止し、新たに「まちごと子育て応援事業」を創設します。誕生時と小学校入学時に、それぞれ10万円を支給します。

高校生等の医療費無償化を、4月診療分から実施します。3月中には該当の方へ申請

書を送付し、申請された方へ順次、受給資格証を送付します。本年1月から開始した保育料無償化や国が実施する出産子育て応援交付金などとあわせ、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

子育て世代包括支援センターでは、妊娠届出時、妊娠8か月時や、出産後の新生児訪問時に面談し、出産や子育てについてきめ細やかな伴走型の相談支援を実施します。産後ケアについては、これまでの日帰りのショートステイに加え、宿泊型サービスも開始します。

④学校教育・社会教育の充実

本年秋には三成小学校の耐震代替校舎が完成できるよう準備します。また、新しい仁多地域統合小学校、及び横田地域統合小学校となる現横田小学校の大規模改修の2つの設計に取り掛かります。さらに、仁多地域についても横田地域と同様に学校再編統合推進委員会を立ち上げることとしており、円滑な再編統合となるよう協議を進めます。

学校教育では、GIGAスクール構想により、生徒児童一人ひとりにタブレット端末が整備されています。この事業をさらに拡充し、学習支援アプリの新規導入により、子ども達の学力向上を目指します。

また、様々な事情により学校に通えない子ども達を支援するため、不登校等支援事業を拡充し、学校以外での居場所づくりや学びの多様化を進めます。

横田高校については、魅力化ビジョンを原点に立ち返って検証し、地域協働コンソーシアムの機能を強化する取組みを進めます。

⑤移住・定住・関係人口拡大

子育て世代に対する住宅新築改修に対する支援を引き続き実施するとともに、安価な宅地の提供についても検討します。

業に係るコストを計算したうえで事業に着手するなど、スマート林業を実施します。さらに、町内産材の利用促進を図るため、木材協会や建築組合及び木材加工所等と連携し、付加価値の高い新たな木材需要の可能性について考えます。

⑥森林環境譲与税の活用

森林作業に係るコスト低減を目的に、林業専用道「中村・大呂線」の総延長6.7kmを整備します。令和12年の完成を目指し、大型機械や10tトラックの幅員に対応します。また、林業事業者による施業地内の路網整備の支援として1m当たり1千円を助成します。

森林資源を活用する「おろちの深山きこりプロジェクト」により自伐林家の活動を支援し、バイオマスチップボイラーの燃料となる木材の搬出を促します。

ナラ材や林地残材の搬出経費への支援など、林業に関する幅広い部分に活用し、循環型林業の実現を目指します。

⑦地籍調査

本年は9工区を計画しており、うち境界確認を行う一筆調査事業は3工区を予定しています。今後も調査の進捗に努めます。

⑧農業基盤整備

新規事業として「農地耕作条件改善事業」による圃場整備を実施し、魅力ある農地の維持、担い手の育成、確保、地域内の農地の集積集約の加速を図ります。

また、防災上のリスクとなる、使われなくなった農業用ため池の廃止事業を継続するほか、貯水量の多いため池の改修、大仁農道の防災減災対策についても、引き続き県営事業の導入により進めます。

⑨建設業人材確保

本町に定住する意思をもって町内の建設

て行くこととなります。あわせて、農業経営基盤強化促進に関する基本構想と農業振興地域整備計画の見直しにも取り組みます。

中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金については、引き続き取り組みとし、特に環境に優しい化学肥料、農業の低減による栽培や特別栽培米について推進します。

水田農業は、令和5年産米の適正生産量の目安として、本町には7,145トン、面積にして1,401haの作付面積が示され、先般、地域農業再生協議会幹事会において各集落へ配分が決定されました。

⑩特産振興

エゴマと在来そばについては、水田転作はもとより遊休化が進む国営農地開発地での栽培面積の拡大を推進します。

⑪新規就農者対策

新たな担い手確保対策につきましては、引き続き新規就農希望者やUターンでの就農について積極的にPRし、一人でも多くの人材の掘り起こしに努めてまいります。

⑫雪害復旧対策

昨年末からの大雪により、パイプハウス等20棟が被災し、約3千万円の農業関係被害が発生しております。被災されました皆様に、お見舞い申し上げます。

復旧を支援するため、県とあわせて、復旧費の最大2/3を補助することとし、当初予算に計上しました。

⑬畜産振興

高騰が続く飼料価格は高止まりの状況で、畜産経営の持続が益々厳しくなっています。このため、県の飼料価格高騰対策を継続して頂けることとなりました。

本町におきましても、特に国営農地開発

関係人口の拡大については、職員に対して情報発信の研修等を実施し、「奥出雲ファン」の増加に努めたいと考えます。

⑭奥出雲町立地適正化計画

小学校再編を契機に、課題となっておりました三成地区のまちづくりについて、本格的に検討に入ることとします。

三成地区は都市計画区域内にあることから、都市再生特別措置法における立地適正化計画を策定する事とし、令和5年度は基礎調査を行い、町民の皆様とともに、目指すべきまちづくりの方針を検討します。また、奥出雲町の都市計画区域は仁多地域と横田地域が一体化しており、横田地域についても必要な検討を行いたいと考えます。

⑮活力ある産業の振興

◎ふるさと応援寄附金

ご寄附いただいた方への本町の特産品等の返礼により、関係人口の拡大を図ります。あわせて、企業版ふるさと納税の推進により、本町の発展、振興にご協力いただく企業も募りたいと考えます。

◎農業遺産

「たたら製鉄に由来する資源循環型農業」の歴史的な価値を軸に、仁多米、奥出雲和牛、そばなど高品質な農産物生産の持続化とPRに努めるとともに、田舎農業体験やマインクツーリズムに対応した滞在型旅行プランなど、「農泊」の取り組みを推進します。これらの取り組みにより、本町の魅力を発信し、奥出雲ブランドの醸成を図ります。

◎農業振興

農地法及び農業経営基盤強化促進法の本年4月の改正に伴い、今後2カ年をかけて、全ての集落で新たな人・農地プラン作成を進め